

決算概要

2020年度(2020年4月～2021年3月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	15
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	20

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	21
資金運用／調達状況(単体)	22
利鞘(全店・国内業務)(単体)	23
有価証券関係損益(単体)	23
与信関連費用(単体)	24
業種別貸出内訳(単体)	24
金融再生法に基づく開示債権(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	25
住宅ローン残高(単体)	25
満期保有目的の債券(単体)	26
その他有価証券(単体)	27
その他有価証券評価差額金(単体)	27
退職給付関連(単体)	28
自己資本関連情報(単体)	28
単体貸借対照表	29
単体損益計算書	30
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	31
損益状況(参考情報・単体)	32
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	33
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	34
5. 補足資料	
日銀記者クラブ様式	35

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位:10億円)

損益(連結)[3頁]	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
資金利益	122.0	133.5	-11.4	61.8
非資金利益	99.8	106.4	-6.5	48.4
業務粗利益	221.9	239.9	-18.0	110.2
経費	-149.6	-149.5	-0.0	-72.7
与信関連費用	-28.3	-39.1	10.7	-17.4
税金等調整前純利益	55.3	49.2	6.1	19.7
親会社株主に帰属する純利益	45.1	45.5	-0.4	13.3

(単位:10億円)

バランスシート(連結)[17頁]	2021年 3月末	2020年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,919.0	1,614.1	304.9
有価証券	929.7	957.0	-27.3
貸出金	5,233.6	5,110.4	123.2
資産の部合計	10,740.1	10,226.5	513.6
預金・譲渡性預金	6,571.3	6,305.1	266.1
負債の部合計	9,809.4	9,316.0	493.3
純資産の部合計	930.7	910.4	20.2

主要指標(連結)[4, 15, 16, 25頁]	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	2020年度 中間期 (6カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.28%	2.47%	2.31%
経費率	67.4%	62.3%	66.0%
	2021年 3月末		2020年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	11.39%		11.21%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.64%		0.34%

(単位:10億円)

損益(単体)[21頁]	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
資金利益	108.5	103.1	5.3	44.2
非資金利益	3.5	10.5	-7.0	1.2
業務粗利益	112.1	113.7	-1.6	45.4
経費	-69.7	-71.8	2.1	-34.5
与信関連費用	-6.4	-8.7	2.2	-6.3
純利益	34.5	33.1	1.3	0.5

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

2020年度 業績ハイライト(2020年4月1日～2021年3月31日)

当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前事業年度比4億円減少し、451億円となりました。業務粗利益は、海外金利低下に伴う利息収益の減少や個人向け無担保カードローンでの利息収益の減少、連結子会社が保有するLimited Partnershipに対する出資持分に係る損失の発生や、前事業年度に計上した保有株式の売却益の剥落などにより減益となりました。一方、経費は抑制的な運営などにより前事業年度並みとなり、与信関連費用は、個人向け無担保カードローン業務を中心に貸倒引当金繰入額が減少しました。加えて、連結子会社を通じて保有している日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)の株式譲渡により、売却益97億円(税金費用控除後)を計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は僅かながら減益となりました。

損益

- ・ 業務粗利益は、前事業年度比180億円減少し、当事業年度は2,219億円となりました。
 - うち資金利益は1,220億円で、前事業年度の1,335億円から114億円の減少となりました。海外金利低下に伴う利息収益の減少や、個人向け無担保カードローン業務における利息収益の減少などによるものです。
 - 非資金利益は998億円で、前事業年度の1,064億円から65億円減少しました。アプラスフィナンシャルで手数料収益が増加し、買収した連結子会社からの収益寄与もありましたが、法人業務での上記の出資持分に係る損失の発生、保有株式の売却益の剥落、デリバティブ関連収益の減少、リテールバンキングでの資産運用商品の販売関連収益の減少などによる影響が上回ったことによるものです。
- ・ 経費は、当事業年度は1,496億円で概ね前事業年度並みとなりました。前年度からの子会社買収による費用増加はあったものの、システム関連費用を中心とした抑制的な経費運営の推進などにより減少したものです。
- ・ 与信関連費用は、前事業年度比107億円減少し、当事業年度は283億円(費用)となりました。法人業務では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況の悪化の影響が限定的であったこと、個人業務では主に個人向け無担保カードローン業務において、営業性資産残高の減少と債権の質が良化したことにより貸倒引当金繰入額が減少したものです。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の各要因に加え、特別損益及び法人税等合計において、持分法適用関連会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)の株式譲渡による売却益及び税金費用を計上した結果、前事業年度比4億円減少し、451億円となりました。
- ・ 単体当期純利益は、前事業年度比13億円増加し、345億円となりました。業務粗利益はデリバティブ関連収益やリテールバンキングでの資産運用商品の販売関連収益の減少などにより減少しました。経費は抑制的な運営などにより前事業年度に比べて減少し、与信関連費用は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況の悪化の影響が限定的であったことなどにより費用が減少しました。前事業年度に計上した保有株式の売却益および関係会社株式の償還益が剥落したものの、上記の経費および与信関連費用の減少によって単体純利益は前事業年度比で増益となりました。なお、当事業年度の子会社からの受取配当金は、217億円(新生フィナンシャル株から199億円、昭和リース株から17億円)でした。

バランスシート

- ・ 総資産は、2020年3月末比5,136億円増加の10兆7,401億円。このうち貸出金は、2020年3月末比1,232億円増加の5兆2,336億円。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2020年3月末比2,661億円増加の6兆5,713億円。

主要指標

- ・ 純資金利轄(ネットインタレストマージン)は前事業年度の2.46%から2.28%へ低下。個人向け無担保カードローン利息収益の減少、海外金利低下の影響により運用利回り・調達利回りいずれも低下したものの、運用利回りの低下が上回ったことによるもの。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2020年3月末の11.21%から2021年3月末は11.39%に増加。自己株式を取得したが、順調に利益が積みあがったことでコア資本は増加。新たに連結子会社となったUDC Finance Limitedのリスクアセットを計上した一方、日盛金融控股股份有限公司の株式譲渡や大口債権の回収が進んだこと等により、リスクアセットは減少。
- ・ バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2020年3月末と同ポイントの11.3%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、2020年3月末比167億円増加し344億円。総与信残高に占める割合は、2020年3月末の0.34%から0.64%と増加も、引き続き低水準を維持。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
資金利益	122.0	133.5	-11.4	61.8
非資金利益	99.8	106.4	-6.5	48.4
役務取引等利益	30.1	32.4	-2.2	13.5
特定取引利益	3.8	15.8	-11.9	2.3
その他業務利益	65.8	58.2	7.6	32.4
リース収益・割賦収益	43.1	40.8	2.2	20.5
業務粗利益	221.9	239.9	-18.0	110.2
経費	-149.6	-149.5	-0.0	-72.7
実質業務純益	72.2	90.4	-18.1	37.5
与信関連費用	-28.3	-39.1	10.7	-17.4
与信関連費用加算後実質業務純益	43.8	51.2	-7.3	20.0
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-2.7	-2.4	-0.2	-1.2
その他利益	14.1	0.3	13.7	0.9
税金等調整前純利益	55.3	49.2	6.1	19.7
法人税、住民税及び事業税	-7.1	-4.1	-3.0	-2.9
法人税等調整額	-3.9	0.0	-3.9	-3.5
非支配株主に帰属する純利益	0.8	0.4	0.4	0.0
親会社株主に帰属する純利益	45.1	45.5	-0.4	13.3

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2)連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益、リテールバンキング業務での投信信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益、などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円、%)

	2020年度 (12カ月)			2019年度 (12カ月)			2020年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,176.4	127.2	2.46	5,052.9	140.2	2.77	5,142.6	64.5	2.50
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	957.4	43.1	4.50	833.4	40.8	4.90	914.4	20.5	4.49
有価証券	943.7	5.4	0.58	1,026.4	10.7	1.05	927.7	3.1	0.67
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	219.2	2.2	***	240.7	2.7	***	212.9	1.0	***
資金運用勘定合計(A) ⁽⁴⁾	7,296.9	178.1	2.44	7,153.6	194.6	2.72	7,197.8	89.3	2.48
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,367.7	4.2	0.07	5,963.7	6.3	0.11	6,231.5	2.3	0.07
借入金	932.0	2.7	0.30	731.9	2.8	0.39	950.2	1.5	0.33
社債	232.4	1.2	0.52	107.5	0.2	0.26	188.3	0.2	0.25
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	772.4	4.7	***	1,133.8	10.7	***	770.4	2.7	***
資金調達勘定合計(B) ⁽⁴⁾	8,304.6	13.0	0.16	7,937.1	20.2	0.26	8,140.7	6.8	0.17
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	165.1	2.28	-	174.3	2.47	-	82.4	2.31
非金利負債									
ネット非金利負債(-非金利資産)	-1,920.5	-	-	-1,681.7	-	-	-1,846.4	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	912.7	-	-	898.3	-	-	903.5	-	-
非金利負債合計(C)	-1,007.7	-	-	-783.4	-	-	-942.8	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,296.9	13.0	0.18	7,153.6	20.2	0.28	7,197.8	6.8	0.19
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	165.1	2.26	-	174.3	2.44	-	82.4	2.29
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,296.9	178.1	2.44	7,153.6	194.6	2.72	7,197.8	89.3	2.48
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(-)	957.4	43.1	4.50	833.4	40.8	4.90	914.4	20.5	4.49
経常収益ベース資金運用勘定 ⁽⁴⁾	6,339.4	135.0	2.13	6,320.2	153.7	2.43	6,283.3	68.7	2.18
資金調達費用	-	13.0	-	-	20.2	-	-	6.8	-
資金利益	-	122.0	-	-	133.5	-	-	61.8	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
法人業務	38.6	46.7	-8.0	17.3
法人営業	3.7	8.1	-4.4	1.6
ストラクチャードファイナンス	8.3	7.6	0.7	3.4
プリンシパルトランザクションズ	5.3	5.6	-0.2	2.6
昭和リース	14.4	14.6	-0.2	7.1
市場営業	4.8	7.2	-2.4	1.6
その他金融市場	1.9	3.4	-1.4	0.7
個人業務	54.4	53.2	1.2	26.7
リテールバンキング	3.5	4.9	-1.3	1.3
新生フィナンシャル ⁽¹⁾	0.0	-0.9	0.9	0.0
アプラスフィナンシャル	49.9	48.5	1.3	24.6
その他個人	0.9	0.6	0.2	0.7
経営勘定・その他	6.7	6.4	0.2	4.3
非資金利益	99.8	106.4	-6.5	48.4

(1) 経営管理上、新生フィナンシャル㈱ならびに「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」の収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前事業年度の467億円に対して当事業年度は386億円となり、80億円減少しました。これは法人営業における前事業年度に計上した保有株式売却益の剥落や、市場営業におけるトレーディング収益及びその他金融市場における証券仲介業務収益が減少したこと、およびプリンシパルトランザクションズ業務において、連結子会社が保有するLimited Partnershipに対する出資持分に係る損失が発生した一方、国内プライベートエクイティ関連収益が増加したことなどによるものです。

個人業務の非資金利益は、前事業年度の532億円に対して当事業年度は544億円となり、12億円増加しました。これはリテールバンキング業務の資産運用商品の販売手数料収益等の減少があったものの、新生フィナンシャルにおける手数料費用の抑制やアプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット業務からの収益等が好調に推移したものです。

経営勘定・その他の当事業年度の非資金利益は67億円となり、前事業年度比2億円増加しました。これはALM業務はで国債等の債券売却損を計上しましたが、買収した連結子会社からの収益寄与、保有株式の売却益の計上などの影響が上回ったことによるものです。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
人件費	-59.1	-57.6	-1.5	-29.5
物件費	-90.4	-91.9	1.4	-43.2
店舗関連費用	-19.1	-20.1	0.9	-9.4
通信・データ費、システム費	-25.3	-24.9	-0.3	-12.3
広告費	-11.3	-11.4	0.0	-4.9
消費税・固定資産税等	-11.1	-10.4	-0.6	-5.3
預金保険料	-1.5	-1.5	0.0	-0.7
その他	-21.9	-23.3	1.4	-10.4
経費	-149.6	-149.5	-0.0	-72.7

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
貸出金償却・債権処分損	-2.1	-0.4	-1.7	-1.6
貸倒引当金繰入	-33.4	-44.8	11.3	-19.1
一般貸倒引当金繰入	-17.8	-27.7	9.9	-10.7
個別貸倒引当金繰入	-15.6	-17.0	1.4	-8.3
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.2	-0.4	0.2	-0.0
償却債権取立益	7.4	6.4	0.9	3.3
与信関連費用	-28.3	-39.1	10.7	-17.4

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
特別損益	10.9	-1.8	12.7	-0.2
固定資産処分損益	0.0	-0.4	0.5	-0.0
その他の特別損益	10.8	-1.4	12.2	-0.2
利息返還損失引当金繰入額	0.3	2.6	-2.2	0.9
新生フィナンシャル	1.5	4.5	-2.9	0.7
新生パーソナルローン	0.4	-0.1	0.5	0.2
アプラスフィナンシャル	-1.6	-1.7	0.0	-
その他	2.9	-0.3	3.3	0.2
その他利益	14.1	0.3	13.7	0.9

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
法人業務:				
資金利益	27.8	30.0	-2.1	14.1
非資金利益	38.6	46.7	-8.0	17.3
業務粗利益	66.5	76.8	-10.2	31.4
経費	-42.5	-42.3	-0.1	-21.0
実質業務純益	24.0	34.4	-10.4	10.4
与信関連費用	-6.5	-9.8	3.2	-6.6
与信関連費用加算後実質業務純益	17.5	24.6	-7.1	3.8
個人業務:				
資金利益	100.3	103.4	-3.0	51.0
非資金利益	54.4	53.2	1.2	26.7
業務粗利益	154.8	156.6	-1.8	77.7
経費	-103.7	-103.3	-0.3	-50.5
実質業務純益	51.1	53.2	-2.1	27.2
与信関連費用	-21.9	-29.3	7.4	-10.8
与信関連費用加算後実質業務純益	29.1	23.9	5.2	16.3
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	-6.2	0.0	-6.2	-3.2
非資金利益	6.7	6.4	0.2	4.3
業務粗利益	0.5	6.5	-6.0	1.0
経費	-3.4	-3.8	0.4	-1.1
実質業務純益	-2.8	2.6	-5.5	-0.1
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-2.8	2.6	-5.4	-0.1
合計:				
資金利益	122.0	133.5	-11.4	61.8
非資金利益	99.8	106.4	-6.5	48.4
業務粗利益	221.9	239.9	-18.0	110.2
経費	-149.6	-149.5	-0.0	-72.7
実質業務純益	72.2	90.4	-18.1	37.5
与信関連費用	-28.3	-39.1	10.7	-17.4
与信関連費用加算後実質業務純益	43.8	51.2	-7.3	20.0

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。
 経営勘定/その他の2020年度実績については、当連結会計期間において当行が発行済み株式の100%を取得したUDC Finance Limitedの損益が含まれております。

報告セグメントの概要

『法人業務』『個人業務』はそれぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており『法人業務』は、「法人営業」「ストラクチャードファイナンス」「プリンシパルトランザクションズ」「昭和リース」「市場営業」「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は、「リテールバンキング」「新生フィナンシャル」「アプラスフィナンシャル」「その他個人」を報告セグメントとしております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務等
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(M&A関連ファイナンス等)に関する金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネージメント業務、ウェルスマネージメント業務等
個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル(株)、新生銀行カードローンエル、レイクALSA)
アプラスフィナンシャル	ショッピングクレジット、カード、ローンおよびペイメント業務
その他個人	その他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
法人営業:				
資金利益	11.1	10.8	0.3	5.7
非資金利益	3.7	8.1	-4.4	1.6
業務粗利益	14.8	18.9	-4.0	7.3
経費	-11.8	-12.5	0.7	-5.8
実質業務純益	3.0	6.3	-3.3	1.4
与信関連費用	1.2	-2.3	3.5	-0.9
与信関連費用加算後実質業務純益	4.2	4.0	0.1	0.4
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	12.6	12.0	0.6	6.2
非資金利益	8.3	7.6	0.7	3.4
業務粗利益	21.0	19.7	1.3	9.7
経費	-9.0	-8.3	-0.7	-4.5
実質業務純益	11.9	11.3	0.6	5.1
与信関連費用	-7.5	-6.4	-1.0	-5.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.4	4.9	-0.4	0.1
プリンシパルトランザクションズ:				
資金利益	2.5	4.3	-1.8	1.3
非資金利益	5.3	5.6	-0.2	2.6
業務粗利益	7.9	10.0	-2.1	4.0
経費	-4.4	-4.1	-0.3	-2.0
実質業務純益	3.4	5.9	-2.4	2.0
与信関連費用	-0.0	-0.1	0.0	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	3.4	5.7	-2.3	1.7
昭和リース:				
資金利益	0.1	-0.1	0.2	0.0
非資金利益	14.4	14.6	-0.2	7.1
業務粗利益	14.5	14.4	0.0	7.2
経費	-11.1	-10.7	-0.3	-5.5
実質業務純益	3.3	3.7	-0.3	1.7
与信関連費用	-0.1	-0.9	0.7	-0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	3.1	2.7	0.4	1.4

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
<i>市場営業:</i>				
資金利益	1.0	2.3	-1.3	0.5
非資金利益	4.8	7.2	-2.4	1.6
業務粗利益	5.8	9.5	-3.7	2.1
経費	-3.1	-3.3	0.2	-1.6
実質業務純益	2.6	6.2	-3.5	0.5
与信関連費用	—	0.0	-0.0	—
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	6.2	-3.5	0.5
<i>その他金融市場:</i>				
資金利益	0.4	0.5	-0.1	0.2
非資金利益	1.9	3.4	-1.4	0.7
業務粗利益	2.4	4.0	-1.6	0.9
経費	-2.8	-3.1	0.2	-1.4
実質業務純益	-0.4	0.9	-1.3	-0.5
与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.4	0.9	-1.3	-0.5
<i>法人業務:</i>				
資金利益	27.8	30.0	-2.1	14.1
非資金利益	38.6	46.7	-8.0	17.3
業務粗利益	66.5	76.8	-10.2	31.4
経費	-42.5	-42.3	-0.1	-21.0
実質業務純益	24.0	34.4	-10.4	10.4
与信関連費用	-6.5	-9.8	3.2	-6.6
与信関連費用加算後実質業務純益	17.5	24.6	-7.1	3.8

個人業務(連結)

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
リテールバンキング:				
資金利益	24.7	23.4	1.2	12.3
貸出	9.1	9.3	-0.1	4.6
預金等	15.5	14.1	1.4	7.6
非資金利益	3.5	4.9	-1.3	1.3
資産運用商品関連	6.7	8.4	-1.7	2.8
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-3.1	-3.5	0.4	-1.5
業務粗利益	28.3	28.3	-0.0	13.6
経費	-28.7	-28.0	-0.6	-14.2
実質業務純益	-0.3	0.3	-0.7	-0.5
与信関連費用	-0.3	-0.0	-0.3	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.7	0.3	-1.0	-0.8
新生フィナンシャル⁽¹⁾:				
資金利益	65.9	69.3	-3.3	33.8
うちレイク事業	60.9	63.6	-2.7	31.1
非資金利益	0.0	-0.9	0.9	0.0
業務粗利益	66.0	68.3	-2.3	33.8
経費	-33.9	-34.3	0.4	-16.1
実質業務純益	32.1	33.9	-1.8	17.7
与信関連費用	-9.6	-14.4	4.8	-4.6
与信関連費用加算後実質業務純益	22.4	19.5	2.9	13.0
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	8.5	9.7	-1.1	4.3
非資金利益	49.9	48.5	1.3	24.6
業務粗利益	58.4	58.2	0.1	29.0
経費	-38.5	-38.9	0.3	-18.9
実質業務純益	19.9	19.3	0.5	10.0
与信関連費用	-12.5	-15.1	2.5	-6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	7.3	4.2	3.1	3.8
その他個人:				
資金利益	1.0	0.9	0.1	0.5
非資金利益	0.9	0.6	0.2	0.7
業務粗利益	2.0	1.5	0.4	1.2
経費	-2.5	-2.0	-0.5	-1.2
実質業務純益	-0.5	-0.4	-0.1	0.0
与信関連費用	0.6	0.1	0.4	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	0.1	-0.2	0.3	0.3
個人業務				
資金利益	100.3	103.4	-3.0	51.0
非資金利益	54.4	53.2	1.2	26.7
業務粗利益	154.8	156.6	-1.8	77.7
経費	-103.7	-103.3	-0.3	-50.5
実質業務純益	51.1	53.2	-2.1	27.2
与信関連費用	-21.9	-29.3	7.4	-10.8
与信関連費用加算後実質業務純益	29.1	23.9	5.2	16.3

(1) 経営管理上、新生フィナンシャル(株)ならびに、「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」の収益を合算して表示しております。

経営勘定／その他(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
トレジャリー:				
資金利益	-6.7	0.0	-6.7	-3.2
非資金利益	4.3	5.9	-1.5	4.2
業務粗利益	-2.3	5.9	-8.3	1.0
経費	-1.5	-1.6	0.0	-0.7
実質業務純益	-3.8	4.3	-8.2	0.2
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	-3.8	4.3	-8.2	0.2
経営勘定／その他(トレジャリー除く)⁽¹⁾合計:				
資金利益	0.4	0.0	0.4	0.0
非資金利益	2.3	0.5	1.8	0.0
業務粗利益	2.8	0.5	2.2	0.0
経費	-1.8	-2.2	0.3	-0.4
実質業務純益	0.9	-1.6	2.6	-0.3
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.0	-1.6	2.7	-0.3
経営勘定／その他⁽¹⁾合計:				
資金利益	-6.2	0.0	-6.2	-3.2
非資金利益	6.7	6.4	0.2	4.3
業務粗利益	0.5	6.5	-6.0	1.0
経費	-3.4	-3.8	0.4	-1.1
実質業務純益	-2.8	2.6	-5.5	-0.1
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-2.8	2.6	-5.4	-0.1

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

経営勘定／その他の2020年度実績については、当連結会計期間において当行が発行済み株式の100%を取得したUDC Finance Limitedの損益が含まれております。

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2021年 3月末	2020年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	201.7	198.9	2.7
農業、林業	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	0.0
建設業	12.7	11.8	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	380.1	366.3	13.8
情報通信業	42.4	49.4	-6.9
運輸業、郵便業	184.8	194.1	-9.3
卸売業、小売業	100.4	105.2	-4.8
金融業、保険業	499.5	532.1	-32.5
不動産業	706.2	670.5	35.7
各種サービス業	377.4	382.8	-5.3
地方公共団体	63.9	62.6	1.3
その他	2,214.8	2,271.8	-57.0
個人向け貸出(住宅ローン、 無担保ローン、クレジットカードキャッシング、 住関連ローン等)	1,833.1	1,897.8	-64.7
国内合計(A)	4,784.9	4,846.3	-61.4
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	—	—	—
金融機関	32.1	33.1	-1.0
その他	416.5	230.8	185.7
海外合計(B)	448.6	264.0	184.6
合計(A)+(B)	5,233.6	5,110.4	123.2

満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2021年3月末			2020年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	185.5	186.1	0.6	277.1	278.7	1.5
小計	185.5	186.1	0.6	277.1	278.7	1.5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	185.5	186.1	0.6	277.1	278.7	1.5

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2021年3月末			2020年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	11.8	5.3	6.5	8.9	4.8	4.0
債券	21.9	21.4	0.4	75.3	74.5	0.8
国債	10.0	10.0	0.0	35.4	35.2	0.2
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	11.8	11.3	0.4	39.8	39.2	0.6
その他	97.7	95.9	1.7	113.1	110.6	2.5
外国証券	77.7	76.3	1.4	80.4	78.5	1.9
外貨外国公社債	77.2	76.2	1.0	80.2	78.4	1.7
邦貨外国公社債	—	—	—	—	—	—
外国株式・その他	0.4	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1
その他証券	0.1	0.1	0.0	—	—	—
買入金銭債権	19.7	19.5	0.2	32.6	32.1	0.5
小計	131.4	122.7	8.7	197.4	190.0	7.4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.2	1.4	-0.2	1.6	1.8	-0.1
債券	314.3	317.5	-3.1	176.7	178.6	-1.9
国債	154.3	155.3	-0.9	47.9	48.5	-0.5
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	160.0	162.1	-2.1	128.8	130.1	-1.3
その他	262.8	267.2	-4.4	220.8	224.7	-3.8
外国証券	262.8	267.2	-4.4	220.7	224.6	-3.8
外貨外国公社債	187.7	191.9	-4.2	143.6	146.5	-2.9
邦貨外国公社債	74.0	74.2	-0.2	76.3	77.0	-0.6
外国株式・その他	0.9	1.0	-0.0	0.7	1.0	-0.2
その他証券	—	—	—	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	578.4	586.2	-7.8	399.3	405.3	-5.9
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	709.8	708.9	0.8	596.7	595.3	1.4

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2021年3月末:6,900億円、2020年3月末:5,641億円であります。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2021年3月末	2020年3月末
評価差額		
その他有価証券	0.8	1.4
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	0.5	-1.8
その他の金銭の信託	-2.7	-0.8
(一)繰延税金負債	0.4	0.0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	-1.8	-1.3
(一)非支配株主持分相当額	0.7	-0.0
(十)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1.9	6.0
その他有価証券評価差額金	-0.5	4.7

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2021年 3月末	2020年 3月末	比較 (金額)
預金	6,056.1	5,849.2	206.9
流動性預金 ⁽¹⁾	2,828.2	2,680.9	147.2
定期性預金 ⁽²⁾	2,646.8	2,652.1	-5.3
その他	581.0	516.0	65.0
譲渡性預金	515.1	455.9	59.1
合計	6,571.3	6,305.1	266.1

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	2020年度 中間期 (6カ月)
ROA ⁽¹⁾	0.4%	0.5%	0.3% ⁽³⁾
ROE ⁽²⁾	4.9%	5.1%	2.9% ⁽³⁾
経費率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	67.4%	62.3%	66.0%

(1)ROA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の総資産額+期末の総資産額)÷2

(2)ROE(潜在株式調整後)算出式:

親会社株主に帰属する純利益

{(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)}÷2

(3)日割り年換算ベースにて算出しております。

(4)経営管理上の基準をベースにしております。

(5)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2021年 3月末	2020年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	941.3	915.7	25.6
コア資本に係る調整項目の額	-107.4	-93.2	-14.1
自己資本の額	833.9	822.4	11.4
リスク・アセット等の額の合計額	7,320.3	7,336.6	-16.2
連結コア自己資本比率	11.39%	11.21%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2021年3月末:6,916億円、2020年3月末:6,795億円であります。

1株当たり数値(連結)

(単位:円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
1株当たり純資産	4,283.92	3,913.40	370.51	4,043.30
潜在株式調整後1株当たり純資産	4,282.60	3,912.60	369.99	4,042.10
1株当たり純利益	202.16	190.59	11.57	58.35
潜在株式調整後1株当たり純利益	202.10	190.55	11.54	58.34
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	215,291,519	230,743,898		223,551,219
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	215,357,838	230,790,947		223,617,537
純利益: 期中平均普通株式数	223,134,412	239,127,169		228,192,744
潜在株式調整後期中平均普通株式数	223,197,668	239,171,291		228,252,953

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2021年3月末	2020年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	1,919,075	1,614,134	304,940
コールローン及び買入手形	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	46,187	63,575	△17,387
特定取引資産	170,376	213,707	△43,331
金銭の信託	393,949	415,107	△21,157
有価証券	929,717	957,040	△27,322
貸出金	5,233,605	5,110,404	123,200
外国為替	83,730	73,879	9,850
リース債権及びリース投資資産	192,147	193,445	△1,297
その他資産	1,154,474	1,007,605	146,868
有形固定資産	63,878	69,414	△5,535
無形固定資産	68,685	67,073	1,611
のれん	13,460	10,626	2,833
退職給付に係る資産	19,482	5,683	13,798
繰延税金資産	9,985	16,977	△6,992
支払承諾見返	567,777	526,520	41,256
貸倒引当金	△112,897	△107,998	△4,899
資産の部合計	10,740,174	10,226,571	513,602
(負債の部)			
預金	6,056,191	5,849,211	206,980
譲渡性預金	515,140	455,950	59,190
コールマネー及び売渡手形	30,000	165,000	△135,000
売現先勘定	47,712	38,956	8,755
債券貸借取引受入担保金	395,449	350,407	45,041
特定取引負債	148,393	183,943	△35,549
借入金	1,026,679	881,991	144,687
外国為替	889	687	201
短期社債	218,800	221,300	△2,500
社債	367,534	166,500	201,034
その他負債	374,978	404,973	△29,994
賞与引当金	8,504	8,560	△56
役員賞与引当金	41	47	△6
退職給付に係る負債	8,084	8,422	△337
役員退職慰労引当金	19	50	△31
睡眠預金払戻損失引当金	391	621	△230
睡眠債券払戻損失引当金	3,355	3,513	△157
利息返還損失引当金	39,096	49,308	△10,212
繰延税金負債	393	119	273
支払承諾	567,777	526,520	41,256
負債の部合計	9,809,431	9,316,086	493,344
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	72,961	78,506	△5,545
利益剰余金	431,623	389,600	42,023
自己株式	△81,464	△61,097	△20,367
株主資本合計	935,324	919,214	16,110
その他有価証券評価差額金	△593	4,755	△5,349
繰延ヘッジ損益	△16,799	△15,719	△1,079
為替換算調整勘定	△1,133	△1,670	536
退職給付に係る調整累計額	5,495	△3,585	9,080
その他の包括利益累計額合計	△13,031	△16,219	3,187
新株予約権	149	125	23
非支配株主持分	8,300	7,364	936
純資産の部合計	930,742	910,485	20,257
負債及び純資産の部合計	10,740,174	10,226,571	513,602

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年度	2019年度	比較
経常収益	374,247	399,503	△25,255
資金運用収益	135,036	153,777	△18,741
(うち貸出金利息)	(127,299)	(140,204)	(△12,904)
(うち有価証券利息配当金)	(5,490)	(10,794)	(△5,303)
役務取引等収益	56,140	59,213	△3,072
特定取引収益	4,110	15,821	△11,711
その他業務収益	155,300	144,855	10,445
その他経常収益	23,659	25,835	△2,175
経常費用	329,849	348,466	△18,617
資金調達費用	13,000	20,266	△7,266
(うち預金利息)	(4,159)	(6,295)	(△2,136)
(うち借用金利息)	(2,754)	(2,875)	(△120)
(うち社債利息)	(1,219)	(283)	(935)
役務取引等費用	25,978	26,782	△804
特定取引費用	234	—	234
その他業務費用	99,792	97,532	2,260
営業経費	151,860	152,494	△633
(うちのれん償却額)	(2,349)	(2,144)	(205)
(うち無形資産償却額)	(383)	(291)	(91)
その他経常費用	38,982	51,391	△12,408
(うち貸倒引当金繰入額)	(33,467)	(44,818)	(△11,351)
経常利益	44,398	51,036	△6,638
特別利益	12,075	26	12,048
特別損失	1,136	1,862	△726
税金等調整前当期純利益	55,336	49,200	6,136
法人税、住民税及び事業税	7,168	4,119	3,049
法人税等調整額	3,945	△45	3,990
法人税等合計	11,113	4,073	7,040
当期純利益	44,223	45,126	△903
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△886	△449	△436
親会社株主に帰属する当期純利益	45,109	45,575	△466

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2021年 3月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2020年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	932,740	919,426
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,165	585,165
うち、利益剰余金の額	431,623	413,177
うち、自己株式の額(▲)	81,464	78,916
うち、社外流出予定額(▲)	2,583	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,361	▲5,179
うち、為替換算調整勘定	▲1,133	▲1,714
うち、退職給付に係るものの額	5,495	▲3,464
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	101	101
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	16	14
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,482	1,018
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,482	1,018
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,680	3,778
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	941,383	919,161
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	53,873	54,835
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	15,557	17,916
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	38,315	36,918
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,110	5,371
適格引当金不足額	35,980	34,641
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	13,516	4,206
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	107,480	99,053
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	833,903	820,107
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,750,532	6,901,507
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	184,772	184,609
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	385,088	387,339
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,320,393	7,473,457
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.39%	10.97%

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)－(B)
業務粗利益	215,363	232,899	△17,535
(除く金銭の信託運用損益)	211,762	229,492	△17,729
資金利益	122,035	133,510	△11,475
役務取引等利益	30,166	32,434	△2,268
特定取引利益	3,875	15,821	△11,946
その他業務利益	59,286	51,132	8,154
うち金銭の信託運用損益	3,601	3,407	193
うち債券関係損益	2,903	3,425	△521
経費	152,371	152,009	361
人件費	59,167	57,604	1,562
物件費	82,067	83,915	△1,848
うちのれん・無形資産償却額	2,732	2,436	296
税金	11,136	10,489	646
実質業務純益	62,992	80,889	△17,897
与信関連費用	28,390	39,183	△10,792
株式等関係損益	△163	3,153	△3,317
持分法による投資損益	6,720	3,942	2,778
その他	3,238	2,233	1,005
経常利益	44,398	51,036	△6,638
特別損益	10,938	△1,836	12,775
うち固定資産処分損益及び減損損失	△931	△1,083	152
税引前四半期純利益	55,336	49,200	6,136
法人税、住民税及び事業税	7,168	4,119	3,049
法人税等調整額	3,945	△45	3,990
非支配株主に帰属する純利益	△886	△449	△436
親会社に帰属する純利益	45,109	45,575	△466

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
資金利益	108.5	103.1	5.3	44.2
非資金利益	3.5	10.5	-7.0	1.2
役務取引等利益 ⁽¹⁾	-6.8	-3.8	-2.9	-4.7
特定取引利益	1.9	10.9	-9.0	1.8
その他業務利益	8.3	3.4	4.9	4.1
業務粗利益 ⁽¹⁾	112.1	113.7	-1.6	45.4
人件費	-26.6	-26.9	0.2	-13.6
物件費	-37.6	-39.6	2.0	-18.1
税金	-5.4	-5.3	-0.1	-2.7
経費	-69.7	-71.8	2.1	-34.5
実質業務純益 ⁽¹⁾	42.3	41.8	0.5	10.8
その他損益				
株式等損益	0.7	1.7	-1.0	0.1
貸倒引当金繰入	-5.7	-8.8	3.1	-5.1
貸出金償却	-1.4	-0.0	-1.4	-1.3
償却債権取立益	0.6	0.1	0.5	0.1
退職金給付関連費用	0.5	-0.4	1.0	-0.1
その他の損益	-0.0	-0.5	0.5	-0.1
経常利益	37.1	33.9	3.2	4.3
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.7	-0.7	-0.0	-0.2
その他の特別損益	-1.8	0.4	-2.3	-0.2
税引前純利益	34.5	33.7	0.8	3.8
法人税、住民税及び事業税	-1.4	-1.7	0.3	-0.6
法人税等調整額	1.3	1.2	0.1	-2.6
純利益	34.5	33.1	1.3	0.5

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2020年度:24億円、2019年度:23億円、2020年度中間期:12億円)を含んでおります。

株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2020年度 (12カ月)			2019年度 (12カ月)			2020年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,069.4	83.7	1.65	4,896.2	98.0	2.00	5,056.6	43.2	1.70
有価証券	1,269.6	32.8	2.58	1,343.2	20.0	1.48	1,241.5	5.5	0.89
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	115.4	1.7	***	126.5	2.3	***	122.5	0.8	***
資金運用勘定合計 ⁽⁴⁾	6,454.5	118.2	1.83	6,366.0	120.3	1.89	6,420.7	49.6	1.54
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,408.6	4.2	0.06	6,113.3	6.3	0.10	6,307.0	2.3	0.07
借入金	428.0	0.3	0.08	163.7	0.1	0.08	414.4	0.3	0.16
社債	157.5	0.3	0.24	64.2	0.1	0.21	143.3	0.1	0.23
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	562.4	4.8	***	905.3	10.6	***	581.5	2.6	***
資金調達勘定合計 ⁽⁴⁾	7,556.7	9.8	0.13	7,246.6	17.2	0.23	7,446.4	5.5	0.14
資金運用収益－資金調達費用	6,454.5	108.3	1.67	6,366.0	103.0	1.61	6,420.7	44.1	1.37

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)
(全店)

(単位:%)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較	2020年度 中間期 (6カ月)
資金運用利回り(A)	1.83	1.89	-0.06	1.54
資金調達原価(B)	1.08	1.26	-0.18	1.10
資金調達利回(C)	0.13	0.24	-0.11	0.15
総資金利鞘(A) - (B)	0.75	0.63	0.12	0.44
資金運用利回り - 資金調達利回(C) (A) - (C)	1.70	1.65	0.05	1.39

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位:%)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較	2020年度 中間期 (6カ月)
資金運用利回り(A)	1.75	1.58	0.17	1.42
貸出金利回り	1.61	1.82	-0.21	1.65
有価証券利回り	3.32	1.35	1.97	0.87
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.07	1.10	-0.03	1.09
資金調達利回(C)	0.05	0.03	0.02	0.05
預金利回り ⁽³⁾	0.03	0.01	0.02	0.03
総資金利鞘(A) - (B)	0.68	0.48	0.20	0.33
資金運用利回り - 資金調達利回(C) (A) - (C)	1.70	1.55	0.15	1.37

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)
(全店)

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較	2020年度 中間期 (6カ月)
国債等債券損益	2.9	3.4	-0.5	3.0
売却益	4.5	7.3	-2.8	3.6
償還益	0.0	—	0.0	—
売却損	-1.4	-3.5	2.0	-0.4
償還損	—	—	—	—
償却	-0.1	-0.4	0.2	-0.0
株式等損益	0.7	1.7	-1.0	0.1
売却益	0.9	4.6	-3.6	0.1
売却損	-0.0	-0.0	0.0	—
償却	-0.2	-2.7	2.5	-0.0

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2020年度 (12カ月)	2019年度 (12カ月)	比較 (金額)	2020年度 中間期 (6カ月)
貸出金償却・債権処分損	-1.4	-0.0	-1.4	-1.3
貸倒引当金繰入	-5.7	-8.8	3.1	-5.1
一般貸倒引当金繰入	1.5	-2.9	4.5	-0.4
個別貸倒引当金繰入	-7.2	-5.8	-1.4	-4.7
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	—
償却債権取立益	0.6	0.1	0.5	0.1
与信関連費用	-6.4	-8.7	2.2	-6.3

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2021年 3月末	2020年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	197.9	195.3	2.6
農業、林業	—	—	—
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	0.0
建設業	10.8	9.8	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	375.0	362.6	12.4
情報通信業	42.3	49.2	-6.8
運輸業、郵便業	164.2	172.2	-7.9
卸売業、小売業	94.0	99.0	-5.0
金融業、保険業	1,006.0	992.5	13.5
不動産業	695.5	652.4	43.1
各種サービス業	426.6	428.9	-2.3
地方公共団体	63.9	62.6	1.3
個人	1,347.6	1,396.6	-48.9
海外円借款、国内店名義現地貸	418.4	355.1	63.2
国内店計	4,843.5	4,777.1	66.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	—	—	—
金融機関	32.0	33.1	-1.1
その他	285.3	230.5	54.8
海外合計	317.4	263.6	53.7
合計	5,160.9	5,040.8	120.1

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2021年 3月末	2020年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4.9	2.3	2.5
危険債権	23.3	12.5	10.7
要管理債権	6.2	2.8	3.3
合計(A)	34.4	17.6	16.7
保全率	91.8%	84.5%	
総与信残高(末残)(B)	5,294.5	5,165.6	128.9
貸出金	5,160.9	5,040.8	120.1
その他	133.6	124.7	8.8
総与信残高比(A/B)	0.64%	0.34%	
(参考1)部分直接償却実施額	4.7	4.8	-0.0
(参考2)要注意債権以下	149.5	104.9	44.6

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2021年3月末				2020年3月末					
	債権額 (a)	保全額 (b)			保全率 (b)÷(a)	債権額 (a)	保全額 (b)			保全率 (b)÷(a)
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4.9	4.9	0.7	4.2	100.0%	2.3	2.3	0.6	1.7	100.0%
危険債権	23.3	22.6	12.5	10.1	96.9%	12.5	11.8	6.5	5.3	93.8%
要管理債権	6.2	4.1	0.8	3.3	66.0%	2.8	0.8	0.4	0.5	29.5%
合計	34.4	31.6	14.0	17.6	91.8%	17.6	14.9	7.4	7.5	84.5%

住宅ローン残高(単体)

(単位:10億円)

	2021年 3月末	2020年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,135.0	1,150.0	-14.9

満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2021年3月末			2020年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	185.5	186.1	0.6	277.1	278.7	1.5
小計	185.5	186.1	0.6	277.1	278.7	1.5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	185.5	186.1	0.6	277.1	278.7	1.5

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2021年3月末			2020年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8.1	4.2	3.8	6.2	3.5	2.6
債券	20.8	20.4	0.4	73.3	72.5	0.8
国債	9.0	9.0	0.0	33.4	33.2	0.2
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	11.8	11.3	0.4	39.8	39.2	0.6
その他	97.7	95.9	1.7	113.1	110.6	2.5
外国証券	77.7	76.3	1.4	80.4	78.5	1.9
外貨外国公社債	77.2	76.2	1.0	80.2	78.4	1.7
邦貨外国公社債	—	—	—	—	—	—
外国株式・その他	0.4	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1
その他証券	0.1	0.1	0.0	—	—	—
買入金銭債権	19.7	19.5	0.2	32.6	32.1	0.5
小計	126.7	120.6	6.0	192.7	186.7	5.9
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.7	0.9	-0.2	1.6	1.7	-0.1
債券	314.3	317.5	-3.1	176.7	178.6	-1.9
国債	154.3	155.3	-0.9	47.9	48.5	-0.5
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	160.0	162.1	-2.1	128.8	130.1	-1.3
その他	262.8	267.2	-4.4	220.8	224.7	-3.8
外国証券	262.8	267.2	-4.4	220.7	224.6	-3.8
外貨外国公社債	187.7	191.9	-4.2	143.6	146.5	-2.9
邦貨外国公社債	74.0	74.2	-0.2	76.3	77.0	-0.6
外国株式・その他	0.9	1.0	-0.0	0.7	1.0	-0.2
その他証券	—	—	—	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	577.9	585.7	-7.8	399.2	405.2	-5.9
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	704.7	706.4	-1.7	591.9	591.9	-0.0

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2021年3月末	2020年3月末
評価差額		
その他有価証券	-1.7	-0.0
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	2.7	1.5
その他の金銭の信託	-2.7	-0.8
(一)繰延税金負債	—	0.0
その他有価証券評価差額金	-1.7	0.6

退職給付関連(単体)

(単位:10億円)

2021年3月末

退職給付債務(期末)(A)	66.8
割引率	1.2%
年金資産時価総額(期末)(B)	79.9
前払年金費用(C)	-8.0
未認識数理計算上の差異(D)	-5.0
退職給付引当金(A-B-C-D)	—

(単位:10億円)

2020年度
(12カ月)

退職給付費用	
勤務費用	2.4
利息費用	0.7
期待運用収益(△)	-1.5
数理計算上の差異処理額	-0.7
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.1
退職給付費用	1.1

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2021年 3月末	2020年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	878.4	866.8	11.5
コア資本に係る調整項目の額	-42.6	-42.3	-0.2
自己資本の額	835.8	824.5	11.2
リスク・アセット等の額の合計額	6,299.5	6,168.4	131.0
コア自己資本比率	13.26%	13.36%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2021年3月末:5,465億円、2020年3月末:5,358億円であります。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科目	2021年3月末	2020年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	1,765,612	1,475,672	289,939
買入金銭債権	26,392	42,795	△16,403
特定取引資産	164,194	206,547	△42,353
金銭の信託	286,427	312,128	△25,701
有価証券	1,352,522	1,265,800	86,721
貸出金	5,160,932	5,040,819	120,113
外国為替	83,730	73,879	9,850
その他資産	218,898	234,006	△15,107
その他の資産	218,898	234,006	△15,107
有形固定資産	10,947	12,435	△1,488
無形固定資産	24,376	25,631	△1,255
前払年金費用	8,060	6,940	1,119
繰延税金資産	5,269	2,731	2,538
支払承諾見返	19,885	18,787	1,097
貸倒引当金	△36,358	△31,480	△4,878
資産の部合計	9,090,890	8,686,696	404,193
(負債の部)			
預金	6,212,834	5,995,082	217,752
譲渡性預金	515,140	455,950	59,190
コールマネー	30,000	165,000	△135,000
売現先勘定	47,712	38,956	8,755
債券貸借取引受入担保金	390,404	345,357	45,047
特定取引負債	142,966	182,969	△40,003
借入金	534,810	342,683	192,127
外国為替	23,029	687	22,341
社債	180,000	116,500	63,500
その他負債	127,831	162,115	△34,283
未払法人税等	—	1,532	△1,532
リース債務	6	12	△6
資産除去債務	7,242	7,307	△65
その他の負債	120,582	153,262	△32,679
賞与引当金	4,684	4,840	△156
睡眠預金払戻損失引当金	391	621	△230
睡眠債券払戻損失引当金	3,355	3,513	△157
支払承諾	19,885	18,787	1,097
負債の部合計	8,233,044	7,833,066	399,978
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	370,688	338,529	32,158
利益準備金	16,195	15,734	461
その他利益剰余金	354,492	322,795	31,697
繰越利益剰余金	354,492	322,795	31,697
自己株式	△81,464	△61,097	△20,367
株主資本合計	880,893	869,102	11,791
その他有価証券評価差額金	△1,717	624	△2,342
繰延ヘッジ損益	△21,432	△16,174	△5,258
評価・換算差額等合計	△23,150	△15,549	△7,601
新株予約権	101	76	25
純資産の部合計	857,845	853,629	4,215
負債及び純資産の部合計	9,090,890	8,686,696	404,193

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科目	2020年度	2019年度	比較
経常収益	152,988	170,640	△17,652
資金運用収益	118,255	120,335	△2,079
(うち貸出金利息)	(83,708)	(98,008)	(△14,300)
(うち有価証券利息配当金)	(32,800)	(20,003)	(12,796)
役務取引等収益	15,430	21,295	△5,865
特定取引収益	2,212	10,994	△8,782
その他業務収益	12,530	10,022	2,507
その他経常収益	4,558	7,992	△3,433
経常費用	115,834	136,702	△20,868
資金調達費用	9,866	17,244	△7,378
(うち預金利息)	(4,163)	(6,300)	(△2,137)
(うち社債利息)	(387)	(137)	(250)
役務取引等費用	24,644	27,530	△2,886
特定取引費用	234	0	234
その他業務費用	4,158	6,614	△2,455
営業経費	69,161	72,308	△3,147
その他経常費用	7,769	13,004	△5,234
経常利益	37,154	33,938	3,216
特別利益	32	2,109	△2,077
特別損失	2,654	2,334	319
税引前当期純利益	34,532	33,713	819
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,792	△371
法人税等調整額	△1,395	△1,260	△135
法人税等合計	26	532	△506
当期純利益	34,506	33,180	1,325

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2021年 3月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2020年 12月末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	878,310	856,336
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670
うち、利益剰余金の額	370,688	343,583
うち、自己株式の額(▲)	81,464	78,916
うち、社外流出予定額(▲)	2,583	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	101	101
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15	12
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	12
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	878,428	856,450
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	17,026	16,950
うち、のれんに係るものの額	372	413
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,654	16,537
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,601	1,821
適格引当金不足額	17,406	17,917
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,592	4,953
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	42,625	41,642
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	835,802	814,808
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,932,880	5,902,193
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	175,214	174,728
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	191,455	185,442
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,299,550	6,262,364
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.26%	13.01%

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	112,105	113,736	△1,631
(除く金銭の信託運用損益)	109,695	111,354	△1,658
資金利益	108,559	103,186	5,373
役務取引等利益	△6,800	△3,849	△2,951
うち金銭の信託運用損益	2,409	2,381	27
特定取引利益	1,978	10,994	△9,016
その他業務利益	8,368	3,404	4,963
うち債券関係損益	2,903	3,424	△521
経費(除く臨時処理分)	69,708	71,847	△2,139
人件費	26,630	26,920	△290
物件費	37,611	39,616	△2,004
うちのれん償却額	165	165	—
税金	5,466	5,310	155
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	39,987	39,506	480
一般貸倒引当金繰入額(1)	△1,569	2,976	△4,546
業務純益	41,556	36,530	5,026
実質業務純益	42,396	41,888	508
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	△6,642	△4,878	△1,763
株式等関係損益	728	1,755	△1,027
不良債権処理額(2)	8,065	5,737	2,327
貸出金償却	1,415	5	1,409
個別貸倒引当金繰入額	7,281	5,837	1,444
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△631	△105	△525
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	694	△896	1,591
経常利益	37,154	33,938	3,216
特別損益	△2,621	△224	△2,396
うち固定資産処分損益及び減損損失	△744	△711	△32
税引前純利益	34,532	33,713	819
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,792	△371
法人税等調整額	△1,395	△1,260	△135
純利益	34,506	33,180	1,325

(参考)

コア業務純益	37,083	36,082	1,001
(除く投資信託解約損益)	37,083	36,082	1,001
与信関連費用(1)+(2)	6,495	8,713	△2,218

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益は、本来業務にかかる損益とらえております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

3. 業務純益＝業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

4. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。

6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2020年度 (12カ月)			2019年度 (12カ月)			2020年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定	6,454,548	118,255	1.83	6,366,034	120,335	1.89	6,420,774	49,648	1.54
うち貸出金	5,069,449	83,708	1.65	4,896,230	98,008	2.00	5,056,675	43,240	1.70
うち有価証券	1,269,688	32,800	2.58	1,343,294	20,003	1.48	1,241,533	5,549	0.89
資金調達勘定	7,556,754	9,866	0.13	7,246,677	17,244	0.23	7,446,418	5,529	0.14
うち預金・譲渡性預金	6,408,632	4,276	0.06	6,113,358	6,362	0.10	6,307,075	2,337	0.07
うち借入金	428,096	367	0.08	163,761	141	0.08	414,431	349	0.16
うち社債	157,564	387	0.24	64,201	137	0.21	143,393	169	0.23
資金運用収益－資金調達費用	6,454,548	108,389	1.67	6,366,034	103,091	1.61	6,420,774	44,119	1.37

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

【国内店】

資金運用勘定	5,762,802	100,992	1.75	5,737,812	91,128	1.58	5,648,173	40,352	1.42
うち貸出金	4,264,449	69,064	1.61	4,150,205	75,812	1.82	4,279,366	35,483	1.65
うち有価証券	898,773	29,917	3.32	989,676	13,443	1.35	899,115	3,949	0.87
資金調達勘定	6,816,830	3,797	0.05	6,581,627	2,281	0.03	6,623,824	1,709	0.05
うち預金・譲渡性預金	5,838,340	2,083	0.03	5,572,363	886	0.01	5,750,993	865	0.03
うち借入金	322,737	-31	-0.00	146,631	-207	-0.14	214,882	-28	-0.02
うち社債	157,136	385	0.24	62,158	135	0.21	142,540	167	0.23
資金運用収益－資金調達費用	5,762,802	97,195	1.68	5,737,812	88,847	1.54	5,648,173	38,643	1.36

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2021年度 (予想)	2020年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	40.0	45.1

(単体)	2021年度 (予想)	2020年度 (実績)
実質業務純益	39.0	42.3
当期純利益	28.5	34.5
配当金(円) 普通株式	未定	12.0

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(補足資料)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	19年3月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末	21年3月末
単体ベース	0.20	0.37	0.34	0.64	0.64
連結ベース	1.53	1.68	1.66	1.99	2.10

2. 保有株式(国内)について(単体)

(1) 保有株式

(単位:億円)

	簿価		評価差額
		うち、関係会社株式	
20年3月末	3,462	3,350	24
20年9月末	3,467	3,349	28
21年3月末	3,540	3,415	36

(2) 減損処理について

(単位:億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
20年3月期	17	27
20年9月中間期	1	0
21年3月期	7	2

*20年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損16億円を計上しております。

**20年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損2億円を計上しております。

***21年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損18億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	17,000	円程度
TOPIX	1,200	程度

3. 中小企業向け貸出について(単体)

(単位:億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
20年3月末	33,648	1.44	70.44
20年9月末	31,999	-4.90	66.47
21年3月末	32,127	0.40	66.33

*貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

**中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

***経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2019年度年間計画+10億円に対して実績+180億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について(単体)

a. 投資信託の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
20年3月期(通年)	19	2	581
20年9月中間期	7	0	287
21年3月期(通年)	16	2	944

b. 保険の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
20年3月期(通年)	24	24	478
20年9月中間期	3	3	82
21年3月期(通年)	9	9	281